

貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(269,960,664)	流動負債	(33,882,954)
現金及び預金	177,511,180	買掛金	23,383,292
売掛金	70,067,620	未払金	4,894,370
商品	29,641,729	未払費用	754,818
前渡金	7,428,200	前受金	3,694,297
立替金	749,932	預り金	942,177
前払費用	1,485,166	未払法人税等	214,000
未収入金	1,872,200	固定負債	(46,400,000)
未収消費税	9,434,097	長期借入金	40,000,000
貸倒引当金	△ 28,229,460	資産除去債務	6,400,000
固定資産	(15,927,525)	負 債 合 計	80,282,954
有形固定資産	(6,943,163)	【純資産の部】	
建物附属設備	5,727,181	株主資本	(205,605,235)
構築物	236,139	資本金	(3,000,000)
車両運搬具	699,857		
工具器具および備品	279,986	利益剰余金	(202,605,235)
無形固定資産	(386,286)	利益準備金	750,000
ソフトウェア	386,286	その他利益剰余金	(201,855,235)
投資その他の資産	(8,598,076)	繰越利益剰余金	201,855,235
長期前払費用	880,000		
預け保証金	9,677,700		
配当積立金	40,376		
貸倒引当金	△ 2,000,000	純 資 産 合 計	205,605,235
資産合計	285,888,189	負債及び純資産合計	285,888,189

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	60	—	—	60

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年12月17日 定時株主総会	普通株式	40,000	666,666	令和2年 9月30日	令和2年 12月18日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

ア. 令和3年12月22日開催の第22回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 10,800千円
- 1株当たり配当金額 180,000円
- 基準日 令和3年9月30日
- 効力発生日 令和3年12月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。